

【令和7年中に収入がなかった方】
該当する項目に○をつけ、必要事項を記入してください。

【13 社会保険料控除】

令和7年中に支払った社会保険料がある場合に、支払額を全額控除できます。国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料の支払額は税務課で確認できます。支払った金額の合計額を**513欄**に記入してください。国民年金保険料などに係る社会保険料控除を受ける場合には、支払いをした証明書を添付または提示してください。
※国民年金保険料控除証明書については長岡年金事務所へお問い合わせください。
(電話：0258-88-0003)

【14 小規模企業共済等掛金控除】

小規模企業共済法に規定する共済契約掛金、確定拠出年金法の個人型年金加入者掛金、心身障害者扶養共済制度の掛金の支払額を**514欄**に記入してください。支払った掛金額の証明書を添付または提示してください。

【15 生命保険料控除、16 地震保険料控除】

実際に支払った金額を記入してください。控除額は、右側の表から算出し、**515欄**、**516欄**にそれぞれ記入してください。支払額などの証明書を添付または提示してください。

【17 寡婦控除、ひとり親控除】

以下の要件に該当する方は、該当する箇所にチェックをしてください。控除額は、右側の表のとおり**517欄**に記入してください。

- (1) 寡婦①：夫と離婚した後再婚していない方や、子以外の扶養親族（合計所得金額等が58万円以下で他の人の控除対象配偶者や扶養親族でない人）がいる方で、合計所得金額が500万円以下の方
寡婦②：夫と死別した後再婚していない方や夫が生死不明などの方で、合計所得金額が500万円以下の方
- (2) ひとり親：現に結婚していない方や配偶者が生死不明などの方で、生計を一にする子（総所得金額等が58万円以下で他の人の控除対象配偶者や扶養親族でない人）がおり、合計所得金額が500万円以下の方

【18 勤労学生控除】

控除額は右側の表のとおり**518欄**に記入してください。在学証明書などを添付または提示してください。ただし、令和7年中の合計所得金額が85万円以下で、かつ自己の「勤労所得以外」の所得が10万円以下の方。

【19 障害者控除】

あなたや同一生計配偶者または扶養親族が、障害者や特別障害者である場合に該当者の氏名、障害の程度を記入してください。

【20・21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者】

あなたと生計を一にする配偶者が、右表の区分でいずれかの控除額に該当するときに配偶者の氏名、生年月日などを記入してください。また、同一生計配偶者（控除額0円を含む）に該当する場合も同様に記入するほか、同一生計配偶者欄にチェックしてください。

【22～23 扶養控除・特定親族特別控除】

あなたと生計を一にする親族の令和7年中の合計所得金額が58万円以下のときに該当する方の氏名、生年月日、続柄、合計所得、控除額などを記入してください。
19～22歳の親族の場合は、合計所得が58万超、123万以下の場合も同様に記入するほか、特親欄にチェックしてください。
控除額は、右側の表から算出し**519～523欄**にそれぞれ記入してください。
※16歳未満扶養親族の控除額は0円ですが、扶養人数の把握や保育料などの算定に使用されますので記入漏れのないようお願いします。

【25 雑損控除】

令和7年中に災害や盗難、横領などによって住宅や家財などに損失を受けた方や、災害などに関連してやむをえない支出（災害関連支出）をした方は、雑損控除が受けられる場合があります。被害を受けた資産の明細が分かるものや、災害関連支出の領収書を、申告書に添付または申告の際に提示してください。
＜控除額：下記①、②のいずれか多い額を**525欄**に記入してください＞
①（損害金額）－（保険金などで補てんされる金額）－（総所得金額等の10％）
②（差引損失額のうち災害関連支出の金額）－（5万円）

【26 医療費控除】

あなたや生計を一にする配偶者、親族のために令和7年中に支払った医療費が、一定の金額以上ある場合に控除できます。医療費の明細書を作成し、申告書に添付してください。
＜控除額：以下の計算結果を**526欄**に記入してください＞
（支払った医療費等）－（保険金などで補てんされる金額）－（①総所得金額等の5％か②10万円のいずれか少ない額） ※控除の最高限度額は200万円
【セルフメディケーション税制に係る医療費控除の特例】
セルフメディケーション税制による医療費控除の特例を受ける場合は、**526欄**の区分欄に「1」と記入してください。※この特例については、右側の詳細をご覧ください。

市民税・県民税申告書の記入例 【小千谷市】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、
申告書の提出にはマイナンバーの記入が必要です

住所、氏名、生年月日、個人番号などを記入してください。

令和8年度分 市民税・県民税申告書 (令和7年中の所得等について申告してください。)

表面記入例

小千谷市長あて	住所	小千谷市 ○○ 1-2-3	支援	GP
	フリガナ	オヂヤ タロウ	生年月日	明・大 平・令
	氏名	小千谷 太郎	宛名番号	*****
8 年 3 月 1 日	提出	個人番号	電話番号	営業等 農業 不動産
		業種又は職業	世帯主の氏名	続柄
		○○業	小千谷 太郎	本人

4 令和7年中に課税対象となる収入がなかった方など（該当する事項に○をつけてください。）

(1) 下記の者の扶養だった（あなたから見た続柄：_____）
住所：_____ 氏名：_____
(2) 非課税収入のみ（遺族年金・障害年金・雇用保険）
(3) 就学中 学校名：_____ 年卒業見込
(4) その他 <input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> 確定申告書提出済 <input type="checkbox"/> 給与支払報告書提出済 <input type="checkbox"/> その他（_____）

4 所得から差し引かれる金額に関する事項

13	国民健康保険税	円	介護保険料	円	国民年金保険料	円
	253,000		51,180		175,920	
社会保険料控除	後期高齢者医療保険料	円	その他（_____）	円	合 計	円
					480,100	
15	新生命保険料の計	円	新個人年金保険料の計	円	介護医療保険料の計	円
	55,000				7,000	
生命保険料控除	旧生命保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円		
			120,000			
16	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円		
	52,000		86,000			
地震保険料控除						
17～18	寡婦控除	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明	18	勤労学生控除	（学校名）	
寡婦ひとり親控除	<input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還					

19	障害者控除	氏名	小千谷 大 三 郎	障害の程度	2種4	級 度
		2 氏名		障害の程度		級 度
20～21	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	小千谷 花 子	生年月日	明・大 平・令	
		配偶者の合計所得金額	920,000	円		
		個人番号		<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）		

22	扶養控除	氏名	小千谷 大 三 郎	生年月日	明・大 平・令		
		個人番号		合計所得	15 万円	控除額	38 万円
23	特定親族特別控除	氏名	小千谷 さくら	生年月日	明・大 平・令		
		個人番号		合計所得	0 万円	控除額	0 万円
24	特定親族特別控除	氏名	小千谷 さとし	生年月日	明・大 平・令		
		個人番号		合計所得	90 万円	控除額	45 万円
25	雑損控除	氏名		生年月日			
		個人番号		合計所得	万円	控除額	万円

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名及び住所を記入してください。

25	雑損控除	損害の原因	火災	損害年月日	R7・9・2	損害を受けた資産の種類	住宅・家財
		損害金額	7,000,000 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額	6,500,000 円		300,000 円
26	医療費控除	支払った医療費等	32,000 円	保険金などで補てんされる金額			

【セルフメディケーション税制に係る医療費控除の特例】

健康維持増進などのための一定の取組（健康診査、人間ドック、予防接種など）を行う方が、令和7年中に購入した特定一般用医薬品等の支払額が1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額を所得金額から控除できます。購入費の明細書を作成し、一定の取組を行ったことを明らかにする書類とともに、申告書に添付してください。
※特定一般用医薬品とは、医師によって処方される医薬品からドラッグストアなどで購入できるものに転用されたもの（スイッチOTC医薬品）をいいます。
※この特例を適用する場合は、従来の医療費控除との併用はできません。
＜控除額：以下の計算結果を**526欄**に記入してください＞
特定一般用医薬品等購入費－保険金などで補てんされる金額－1万2千円 ※控除の最高限度額は8万8千円

【申告書のある場所】小千谷市税務課、片貝総合センター、真人ふれあい交流館、各住民センター
【申告受付期間】令和8年2月16日～3月16日

【15 生命保険料控除】

生命保険料控除	新契約	支払金額		控除額	
		12,000円以下	12,000円超 32,000円以下	全額	支払金額の1/2+6,000円
旧契約	旧契約	32,000円超 56,000円以下	56,000円超	支払金額の1/4+14,000円	28,000円
		15,000円以下	15,000円超 40,000円以下	全額	支払金額の1/2+7,500円
		40,000円超 70,000円以下	70,000円超	支払金額の1/4+17,500円	35,000円

※新契約：平成24年1月1日以降に契約 ※旧契約：平成23年12月31日までに契約

生命保険料控除額の合計

生命保険料控除		個人年金保険料		介護医療保険料 最高28,000円
新契約	新生命保険料 最高28,000円	新個人年金保険料 最高28,000円	旧個人年金保険料 最高35,000円	
旧契約	旧生命保険料 最高35,000円	旧個人年金保険料 最高35,000円		
小計	A 旧のみ：最高35,000円	C 旧のみ：最高35,000円		E 最高28,000円
	B 新+旧：最高28,000円	D 新+旧：最高28,000円		
合計	(AとBのいずれか大きい金額) + (CとDのいずれか大きい金額) + E ＝控除の合計額(最高70,000円)			

※新旧契約の両方を支払っている場合で、旧契約のみについて計算した控除額が、新旧契約両方について計算した控除額より有利な場合は、旧契約のみについて控除が適用されます。

※新旧契約の両方を支払っている場合で、旧契約のみについて計算した控除額が、新旧契約両方について計算した控除額より有利な場合は、旧契約のみについて控除が適用されます。

【16 地震保険料控除】

地震保険料	支払金額		控除額		区分	控除額
	50,000円以下	50,000円超	支払金額の1/2	25,000円		
旧長期損害保険料	5,000円以下	5,000円超 15,000円以下	全額	支払金額の1/2+2,500円	寡婦①	26万円
	15,000円超		10,000円		寡婦②	30万円

地震保険料＋旧長期損害保険料＝地震保険料控除額（限度額25,000円）

【18 勤労学生控除・障害者控除】

区分	控除額	備考
勤労学生控除	26万円	
障害者控除	普通障害 26万円	身体障害1級・2級、精神障害1級、療育Aまたは同程度である旨の認定を受けている方
	特別障害 30万円	
	同居特別障害 53万円	被扶養者と同居しているときのみ該当

【22 扶養控除】

区分	内容	控除額
控除対象扶養親族（16歳以上）	70歳以上の同居老親等	45万円
	70歳以上の老人	38万円
	19歳～22歳	45万円
	16歳～18歳・23歳～69歳	33万円

※16歳未満扶養親族の控除額は0円ですが、保育料などの算定に使用されますので記入漏れのないようお願いします。

【20・21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者】

配偶者控除	58万円以下	納税義務者の令和7年中の合計所得金額							
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超	所得税	市・県民税	所得税	市・県民税
同一生計配偶者	老人控除対象配偶者（70歳以上（昭和31年1月1日以前生まれ））	38万円	33万円	26万円	22万円	13万円	11万円	配偶者控除：0円 障害者控除：適用可	
	58万円超 95万円以下	38万円	33万円	26万円	22万円	13万円	11万円		
	95万円超 100万円以下	36万円	33万円	24万円	22万円	12万円	11万円		
	100万円超 105万円以下	31万円	31万円	21万円	21万円	11万円	11万円		
	105万円超 110万円以下	26万円	26万円	18万円	18万円	9万円	9万円		
	110万円超 115万円以下	21万円	21万円	14万円	14万円	7万円	7万円		
	115万円超 120万円以下	16万円	16万円	11万円	11万円	6万円	6万円		
	120万円超 125万円以下	11万円	11万円	8万円	8万円	4万円	4万円		
	125万円超 130万円以下	6万円	6万円	4万円	4万円	2万円	2万円		
	130万円超 133万円以下	3万円	3万円	2万円	2万円	1万円	1万円		
	133万円超			0円					

市・県民税を給与から天引きされている方は、給与所得以外の所得に対する市・県民税の納税方法を選択することができます。希望する納税方法にチェックしてください。

源泉徴収票のない給与と収入について記入してください。源泉徴収票をお持ちの場合は添付してください。

収入合計額は**2カ欄**に記入し、**3⑥欄**には右側の[給与所得の速算表]から算出した額を記入してください。

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	給	勤務 日数	月 収
1	円	日	円
2	15,000	20	300,000
3	15,000	20	300,000
4			
5	12,000	25	300,000
6	12,000	20	240,000
7			
8			
9			
10	14,000	20	280,000
11	14,000	10	140,000
12			
賞 与 等			円
合 計			1,560,000 円
勤務先所在地	小千谷市△△町口番地		
勤 務 先 名	〇〇工業		
電 話 番 号	98-7654		

		収 入 金 額 A	必 要 経 費 B	差引金額 C (A - B)	特 別 控 除 額 D	所得金額 (C - D)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					イ
一	時	1,000,000	400,000	600,000	500,000	ウ 100,000

1	氏名	小千谷 二郎										続柄	父		生年 月日	明・大・昭 平・令 27・7・1			専従者給与 (控除)額	500,000 円	
	個人 番号	1	2	3	4	1	2	3	4	5	5	5	従事 日数	12 月							
2	氏名											続柄			生年 月日	明・大・昭 平・令			専従者給与 (控除)額		
	個人 番号												従事 日数								
3	氏名											続柄			生年 月日	明・大・昭 平・令			専従者給与 (控除)額		
	個人 番号												従事 日数								
		所得税における青色申告の承認の有無										承認あり・承認なし			合計額	500,000 円					

フリガナ	オ チ ヤ ダイザブロウ	続柄	個人番号	1	2	3	4	1	2	3	4	3	3	3	3
	氏名	小千谷 大三郎	祖父	住所	〇〇市□□町1-2-3										国外居住
フリガナ		続柄	個人番号												
氏名			住所											国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
新潟県共同募金会、日赤支部分・都道府 県、市区町村分(特例控除対象以外)		30,000
条例指定分	新潟県	
	小千谷市	

フリガナ	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場所
氏名	個人番号			住

扶養親族を有する

8 事業・不動産所得(小作料)に関する事項

所得の種類	収入金額 A	必要経費		所得金額 A - (B + C)
		租税公課 B	土地改良費 C	
小作料	100,000 円	4,500 円	52,000 円	43,500 円
不動産				

種 類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
株式配当	〇〇電気(株)	R7・ 3	120,000 円	0 円
		.		
		.		
		.		
		国外株式等に係る外国所得税額		

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
講師謝礼	○×スクール	250,000 円	100,000 円
報酬	○○○	**, ***	0
シルバー人材センター分配金			<div>特例控除額 (最高65万円)</div> <div>円</div>

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前不動産所得		円
事業用資産の課税損失など	資産の種類 資産の損失額、被災損失額（白）	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額
株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲
渡割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

提出者の氏名	小千谷 二郎	申告者との関係	父
--------	--------	---------	---

本人の代わりに申告書を提出する場合、提出者の氏名と申告者との関係を記入してください。

令和7年中の収入と経費により所得を算出した収支内訳書を申告書に添付してください。

保険外交員、検針員、大工・左官のうち自身で仕事を請け負っている方、養鯉業、内職などによる収入がある方。内職・検針・集金等の業種で、家内労働の経費の特例を受ける場合（最高65万円の控除）は、その旨を記入。

貸家・アパート、貸地(農地・宅地)などの収入がある方。

農地を貸付けた小作料の収入がある方は、こちらに記入してください。

物納の時は、1俵＝37,000円(1等米)、1俵＝35,500円(2等米)で計算してください。

法人からの株式や出資の配当、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く）の分配金などによる所得です。収入金額の合計額は**2才欄**に、収入金額の合計額から必要経費の合計額を差し引いた額は**35才欄**にそれぞれ記入してください。

この所得に対して住民税が源泉徴収されていた場合は、「16 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項」に源泉徴収額を記入するとともに証拠書類を添付してください。

副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的なものやインターネットオークションなどを利用した個人取引などによる所得は、業務に係る雑所得となります。

生命保険の年金(個人年金)など上記以外のものによる所得は、その他の雑所得となります。

収入金額の合計額はそれぞれ、**2ク欄、2ケ欄**に記入し、**310欄**には収入金額から必要経費を引いた額と、公的年金等の雑所得の合計額を記入してください。

分配金で、家内労働の経費の特例を受けるときは、控除金額を記入してください。

扶養親族が国外に転出し、現在まで引き続き1年を超えて国外に居住している場合は、該当する箇所にチェックを記入してください。

給与収入金額の合計額(A)	給与所得控除額(B)	所得金額
650,000円まで	650,000円	0円
650,001円 ～ 1,900,000円まで		(A)-(B)で求めた金額
1,900,001円 ～ 3,600,000円まで	(A) × 30%+80,000円	
3,600,001円 ～ 6,600,000円まで	(A) × 20%+440,000円	
6,600,001円 ～ 8,500,000円まで	(A) × 10%+1,100,000円	
8,500,001円以上	1,950,000円(上限)	

受給者の年齢	公的年金等の 収入金額(A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
65歳未満 (昭和36年1月2 日以後生まれ)	～ 1,299,999円	(A)－600,000円	(A)－500,000円	(A)－400,000円
	1,300,000円 ～ 4,099,999円	(A)×0.75－275,000円	(A)×0.75－175,000円	(A)×0.75－75,000円
	4,100,000円 ～ 7,699,999円	(A)×0.85－685,000円	(A)×0.85－585,000円	(A)×0.85－485,000円
	7,700,000円 ～9,999,999円	(A)×0.95－1,455,000円	(A)×0.95－1,355,000円	(A)×0.95－1,255,000円
	10,000,000円 ～	(A)－1,955,000円	(A)－1,855,000円	(A)－1,755,000円
65歳以上 (昭和36年1月1 日以前生まれ)	～ 3,299,999円	(A)－1,100,000円	(A)－1,000,000円	(A)－900,000円
	3,300,000円 ～ 4,099,999円	(A)×0.75－275,000円	(A)×0.75－175,000円	(A)×0.75－75,000円
	4,100,000円 ～ 7,699,999円	(A)×0.85－685,000円	(A)×0.85－585,000円	(A)×0.85－485,000円
	7,700,000円 ～9,999,999円	(A)×0.95－1,455,000円	(A)×0.95－1,355,000円	(A)×0.95－1,255,000円
	10,000,000円 ～	(A)－1,955,000円	(A)－1,855,000円	(A)－1,755,000円